



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 泰稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,779	3.2	1,080	△38.7	1,113	△29.1	466	△6.0
24年3月期	49,198	△6.3	1,763	△62.5	1,569	△65.2	495	△82.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,926百万円 (97.3%) 24年3月期 976百万円 (△55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.69	—	2.7	1.9	2.1
24年3月期	6.61	—	3.2	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,285	19,001	30.2	222.68
24年3月期	57,121	17,337	29.0	202.15

(参考) 自己資本 25年3月期 18,233百万円 24年3月期 16,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,301	△3,632	673	3,912
24年3月期	4,017	△3,586	729	4,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	30.3	1.0
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	35.1	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.6	500	12.8	400	9.1	200	37.9	2.44
通期	54,000	6.3	2,300	112.8	2,100	88.7	1,000	114.5	12.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	81,940,298 株	24年3月期	81,940,298 株
25年3月期	55,669 株	24年3月期	53,866 株
25年3月期	81,885,489 株	24年3月期	75,031,738 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,709	△2.4	△678	—	548	54.9	556	181.2
24年3月期	30,442	△9.2	△348	—	353	△79.0	197	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.80	—
24年3月期	2.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	48,520		17,705		36.5	216.23		
24年3月期	48,108		17,207		35.8	210.14		

(参考) 自己資本 25年3月期 17,705百万円 24年3月期 17,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3)	会社の対処すべき課題	7
3.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報)	21
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
4.	その他	26
(1)	役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が続いたものの、債務問題による欧州諸国の低迷に加え、中国を中心としたアジア新興国の成長鈍化などにより、総じて減速傾向で推移しました。また、わが国においては、東日本大震災後の復興需要などによる下支えや、政権交代後の景気回復政策への期待から株高・円安傾向となり、明るい兆しが見られたものの、輸出環境は依然改善されず、不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、一部で円安の影響はあったものの、長引く輸出環境の低迷に加え、デジタル家電向け製品需要の落ち込みなどもあり、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 507 億 7 千 9 百万円（前期比 3.2%増）、営業利益は 10 億 8 千万円（前期比 38.7%減）、経常利益は 11 億 1 千 3 百万円（前期比 29.1%減）、当期純利益は 4 億 6 千 6 百万円（前期比 6.0%減）となりました。

②セグメント別の概況

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などがあります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは回復しましたが、塗料向けが低迷し、前期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は海外向けは低調でしたが、国内向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調でしたが、建築・繊維向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は 151 億 8 千 9 百万円と前期比 1 億 1 千 8 百万円 (0.8%減) の減収となったものの、セグメント利益は、原材料価格の低下などにより、12 億 7 千 4 百万円と前期比 1 千 1 百万円 (0.9%増) の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどがあります。

このうち、マーキングフィルムは海外向けが低調に推移し、前期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前期比増収となりました。再帰反射シートは欧州向けは低調でしたが、円安進行の影響などもあり、前期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は156億9百万円と前期比10億3千6百万円(7.1%増)の増収、セグメント利益は4億6千1百万円と前期比1億8千7百万円(68.2%増)の増益となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などがあります。

このうち、セラミック基板はデジタル家電向けが振るわず、前期比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は69億8千8百万円と前期比6億8百万円(8.0%減)の減収となり、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響が大きく、6億4千万円(前期は2千万円の利益)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などではありますが、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は89億3千4百万円と前期比1億6千9百万円(1.9%増)の増収となったものの、セグメント利益は、主力製品以外の原価高の影響などもあり、8千4百万円と前期比1千8百万円(17.6%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などではありますが、国内向け工事案件の完工が進み、前期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は60億6千2百万円と前期比1億8千5百万円(3.1%増)の増収、セグメント利益は4億3千万円と前期比1千6百万円(3.9%増)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国並びに中国を中心としたアジア新興国では緩やかな回復の動きが続くものと期待される一方、欧州諸国の債務問題による影響が引き続き懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

また、わが国においても、景気回復への期待が高まりつつあるものの、輸出環境の改善は依然鈍く、加えて円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどが懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高540億円、営業利益23億円、経常利益21億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 31 億 6 千 3 百万円増加し、602 億 8 千 5 百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比 16 億 7 千 4 百万円増加し、278 億 6 千 2 百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得や長期貸付金の増加などにより、前期末比 14 億 8 千 8 百万円増加し、324 億 2 千 3 百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、主に借入金の増加により、前期末比 15 億円増加し、412 億 8 千 4 百万円となりました。

このうち、短期借入金が前期末比 12 億 7 千 4 百万円、長期借入金が前期末比 2 億 6 千 4 百万円と各々増加したことにより、流動負債は前期末比 11 億 4 千 7 百万円増加し、272 億 3 千 9 百万円となり、固定負債は前期末比 3 億 5 千 3 百万円増加し、140 億 4 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上や為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比 16 億 6 千 3 百万円増加し、190 億 1 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 29.0%から 1.2 ポイント改善し、30.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは 23 億 1 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 36 億 3 千 2 百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 13 億 3 千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 7 千 3 百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 4 億 6 千 4 百万円減少して 39 億 1 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加など運転収支の悪化により、前期比 17 億 1 千 5 百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、前期比 4 千 6 百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入は増加したものの、株式の発行による収入が減少したことなどにより、前期比 5 千 5 百万円収入が減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	25.2	29.0	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	23.1	18.2	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	5.6	5.0	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	9.7	13.2	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

更なる収益の拡大並びに在庫削減を中心とした資産圧縮や設備投資の抑制により、資金を捻出して有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー重視の経営に努め、財務体質の健全化を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していきま

す」という企業理念のもと、人々の生活向上に資する新技術・新製品を開発し、事業化を進めています。

経営目標は、『存在感あるキラリと光る良い企業グループ』の実現であり、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の経営計画、『ローリングプラン』を策定し、毎年見直してきております。

これまで、2011年度の『ローリングプラン』をベースとした、2013年度までの3ヶ年計画を策定し、運用してきましたが、東日本大震災による子会社の被災や原材料価格の高騰、高水準の円高の定着、欧州債務問題等による世界景気の低迷、さらに当社グループの主要客先である電気、電子部材関連分野の低迷などによりその数値目標の達成は困難な状況になりました。

こうした状況を踏まえ、今般、当社グループの新たな中期経営プランとして2013年度を初年度とする3ヶ年計画“*ACTIVE-2015*”を策定し、その重点施策として、

- ① 全ての事業部門で成長戦略を構築し、年度毎の進捗を確認する
- ② 研究開発部門のシナジーの最大化と成果の加速を行う
- ③ 光学製品事業を当社グループのひとつの柱となる事業に育てる
- ④ 海外事業の収益性見直しと収益事業の拡大を図る
- ⑤ 国内関係会社の役割機能の見直しと収益力の強化を目指す

を掲げ、

- ◆ 存在感あるキラリと光る良い企業グループの基礎を固める
- ◆ 最終2015年度（平成28年3月期）＝創業80周年をこれまでのベストの業績で締め括る

ことを“*ACTIVE-2015*”の基本方針とし、再スタートすることにしました。

なお、この中期経営プランの最終年度である 2015 年度（平成 28 年 3 月期）には、以下の経営指標の達成を目指すことと致します。

2015 年度（平成 28 年 3 月期）目標

売上高	650 億円以上
経常利益	60 億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	60 億円（3 年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	170 億円以下

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化を着実・確実に進めてまいります。

具体的には、

- ① 各事業、各関係会社の事業基盤の着実な強化と収益力の向上を図る
 - ・徹底した安全・品質の確保と絶対的なコスト競争力の獲得
 - ・付加価値の高い業務遂行＝営業・生産・開発の連携促進
 - ・不採算事業の徹底見直しと迅速な対応施策の実施
- ② 新事業・新ラインを垂直に立ち上げ、収益へ確実に貢献する
- ③ 社内外での積極的なコミュニケーションを通じ、明るく活発な風土創りを進める

これらを強い熱意と高い責任感を持って実行します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	4,872
受取手形及び売掛金	11,989	13,706
商品及び製品	4,969	4,955
仕掛品	1,802	1,611
原材料及び貯蔵品	1,714	1,823
繰延税金資産	584	414
その他	598	574
貸倒引当金	△81	△94
流動資産合計	26,187	27,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,745	4,830
機械装置及び運搬具(純額)	5,927	6,451
工具、器具及び備品(純額)	821	810
土地	14,205	14,063
リース資産(純額)	396	336
建設仮勘定	714	647
有形固定資産合計	26,811	27,139
無形固定資産		
	393	403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	2,429
長期貸付金	27	340
繰延税金資産	1,140	1,523
その他	806	760
貸倒引当金	△152	△173
投資その他の資産合計	3,728	4,879
固定資産合計	30,934	32,423
資産合計	57,121	60,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,574	9,862
短期借入金	12,745	14,019
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	262	276
賞与引当金	505	504
設備関係支払手形	686	460
その他	2,117	2,115
流動負債合計	26,092	27,239
固定負債		
長期借入金	6,566	6,830
退職給付引当金	2,741	2,904
役員退職慰労引当金	195	192
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,885
その他	302	232
固定負債合計	13,691	14,045
負債合計	39,783	41,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,885	3,187
自己株式	△8	△9
株主資本合計	12,314	12,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△90
繰延ヘッジ損益	△25	△46
土地再評価差額金	6,938	6,938
為替換算調整勘定	△2,427	△1,184
その他の包括利益累計額合計	4,239	5,617
少数株主持分	784	767
純資産合計	17,337	19,001
負債純資産合計	57,121	60,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	49,198	50,779
売上原価	37,283	39,260
売上総利益	11,915	11,519
販売費及び一般管理費	10,151	10,438
営業利益	1,763	1,080
営業外収益		
受取利息	54	41
受取配当金	45	64
受取賃貸料	62	67
持分法による投資利益	21	15
為替差益	—	93
その他	204	139
営業外収益合計	388	423
営業外費用		
支払利息	297	269
手形売却損	16	15
為替差損	107	—
賃貸収入原価	44	47
その他	116	58
営業外費用合計	582	391
経常利益	1,569	1,113
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券等売却益	6	—
負ののれん発生益	5	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除却損	30	37
投資有価証券等評価損	11	45
減損損失	15	189
災害による損失	189	—
退職給付制度終了損	108	—
損害賠償金	350	—
特別損失合計	705	272
税金等調整前当期純利益	919	841
法人税、住民税及び事業税	441	588
法人税等調整額	△170	△211
法人税等合計	270	376
少数株主損益調整前当期純利益	648	464
少数株主利益又は少数株主損失(△)	152	△1
当期純利益	495	466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	648	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	171
繰延ヘッジ損益	△6	△21
土地再評価差額金	559	—
為替換算調整勘定	△279	1,311
その他の包括利益合計	327	1,461
包括利益	976	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846	1,844
少数株主に係る包括利益	129	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,197	7,034
当期変動額		
新株の発行	836	—
当期変動額合計	836	—
当期末残高	7,034	7,034
資本剰余金		
当期首残高	1,567	2,404
当期変動額		
新株の発行	836	—
当期変動額合計	836	—
当期末残高	2,404	2,404
利益剰余金		
当期首残高	2,510	2,885
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	374	302
当期末残高	2,885	3,187
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△9
株主資本合計		
当期首残高	10,267	12,314
当期変動額		
新株の発行	1,672	—
剰余金の配当	△133	△163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,047	302
当期末残高	12,314	12,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△294	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	156
当期変動額合計	47	156
当期末残高	△246	△90
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△21
当期変動額合計	△6	△21
当期末残高	△25	△46
土地再評価差額金		
当期首残高	6,381	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	△0
当期変動額合計	557	△0
当期末残高	6,938	6,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,189	△2,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	1,243
当期変動額合計	△238	1,243
当期末残高	△2,427	△1,184
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,879	4,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,378
当期変動額合計	360	1,378
当期末残高	4,239	5,617
少数株主持分		
当期首残高	723	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△17
当期変動額合計	60	△17
当期末残高	784	767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,869	17,337
当期変動額		
新株の発行	1,672	—
剰余金の配当	△133	△163
当期純利益	495	466
連結範囲の変動	10	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	1,361
当期変動額合計	2,468	1,663
当期末残高	17,337	19,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	919	841
減価償却費	2,469	2,531
減損損失	15	189
のれん償却額	△32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	274	151
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	25
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	297	269
為替差損益 (△は益)	66	226
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△15
固定資産除却損	30	37
固定資産売却損益 (△は益)	△43	—
投資有価証券等評価損益 (△は益)	11	45
投資有価証券等売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,555	△1,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△853	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	△30
その他	368	△256
小計	4,698	3,034
利息及び配当金の受取額	114	121
利息の支払額	△304	△275
法人税等の支払額	△491	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,017	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332	△1,460
定期預金の払戻による収入	558	765
有形固定資産の取得による支出	△3,504	△2,475
有形固定資産の売却による収入	44	25
投資有価証券等の取得による支出	△341	△424
投資有価証券等の売却による収入	9	38
貸付けによる支出	△261	△324
貸付金の回収による収入	262	290
その他	△20	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	△3,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	437	414
長期借入れによる収入	2,970	3,990
長期借入金の返済による支出	△3,770	△3,124
社債の償還による支出	△200	△200
株式の発行による収入	1,672	—
配当金の支払額	△133	△163
リース債務の返済による支出	△180	△149
その他	△65	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	729	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085	△464
現金及び現金同等物の期首残高	3,210	4,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,377	3,912

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	39,169 百万円	42,100 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	14,118 百万円	14,076 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	1,338 百万円	1,090 百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,325 百万円	3,355 百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末の時価と

再評価後の帳簿価額との差額	5,807 百万円	5,821 百万円
(時価が帳簿価額を下回る金額)		

4 コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	3,700 百万円	3,700 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
借入未実行残高	3,700 百万円	3,700 百万円

5 保証債務

— 百万円	162 百万円
-------	---------

6 受取手形割引高

685 百万円	706 百万円
---------	---------

7 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	161 百万円	265 百万円
支払手形	183 百万円	76 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
支払運賃	1,294 百万円		1,368 百万円	
給料手当	2,473 百万円		2,586 百万円	
賞与引当金繰入額	160 百万円		172 百万円	
退職給付費用	200 百万円		209 百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円		45 百万円	
貸倒引当金繰入額	25 百万円		89 百万円	
研究開発費	2,130 百万円		2,077 百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
合 計	66,990,298 株	14,950,000 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株
合 計	52,444 株	1,422 株	— 株	53,866 株

(注) 1 発行済株式の総数の増加 14,950,000株は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の数の増加 1,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	133百万円	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
合計	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株
合計	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株

(注) 自己株式の数の増加 1,803株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成23年4月1日	自 平成24年4月1日
至 平成24年3月31日	至 平成25年3月31日

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,611 百万円	4,872 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233 百万円	△959 百万円
現金及び現金同等物	4,377 百万円	3,912 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
フィルム・シート製品…マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売

電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売

建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売

エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ ニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,304	14,573	7,596	8,760	4,084	50,317	△1,119	49,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	—	5	1,793	1,801	△1,801	—
計	15,307	14,573	7,596	8,765	5,877	52,118	△2,920	49,198
セグメント利益	1,263	274	20	102	414	2,073	△504	1,569
その他の項目								
減価償却費	624	611	747	167	102	2,252	217	2,469
受取利息及び 支払利息	94	35	130	28	17	306	△63	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	417	1,031	726	191	111	2,477	887	3,365

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	15,125	15,608	6,988	8,926	3,652	50,299	480	50,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	1	—	8	2,410	2,483	△2,483	—
計	15,189	15,609	6,988	8,934	6,062	52,782	△2,003	50,779
セグメント利益又は 損失(△)	1,274	461	△640	84	430	1,609	△496	1,113
その他の項目								
減価償却費	563	774	684	183	78	2,284	247	2,531
受取利息及び 支払利息	107	42	119	21	13	304	△77	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	356	1,167	330	164	298	2,316	82	2,398

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,365	11,182	4,649	49,198

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,715	4,634	461	26,811

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,954	12,825	4,999	50,779

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,431	5,196	511	27,139

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	186	0	1	—	188	0	189

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額	—	28	4	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	202円15銭	1株当たり純資産額	222円68銭
1株当たり当期純利益	6円61銭	1株当たり当期純利益	5円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額17,337百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額19,001百万円	
普通株式に係る純資産額	16,553百万円	普通株式に係る純資産額	18,233百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	784百万円	少数株主持分	767百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	53,866株	普通株式の自己株式数	55,669株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,886,432株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,884,629株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	495百万円	連結損益計算書上の当期純利益	466百万円
普通株式に係る当期純利益	495百万円	普通株式に係る当期純利益	466百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	75,031,738株	普通株式の期中平均株式数	81,885,489株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日予定)

① 新任取締役候補者

常務取締役
管理部門担当役員、
経営管理室長
兼業務監査室長

にしむら ふみお
西村 文男 (現 エムエステイ保険サービス株式会社専務取締役
平成25年5月27日付 当社顧問に就任予定)

取締役
機能製品事業本部
化成品事業部長

にった ひでのり
新夕 秀典 (現 機能製品事業本部化成品事業部長)

取締役

こんどう もと
近藤 基 (現 弁護士 弁護士法人小野総合法律事務所社員(パートナー))

② 新任監査役候補者

常勤監査役
監査役

あかぎ ひろし
赤木 裕 (元 旭硝子株式会社執行役員 化成品カンパニー技術統括本部長)

きむら きみひこ
木村 公彦 (現 旭硝子株式会社社長室統括主幹)

③ 補欠監査役候補者

補欠監査役

よしだ たつお
吉田 達郎 (元 当社取締役、元 株式会社三和ケミカル代表取締役社長)

④ 退任予定取締役

現 代表取締役副社長

おか けんいち
岡 賢一 (当社顧問に就任予定)

いしくら あきひろ
石倉 昭裕 (ビニフレイム工業株式会社代表取締役社長に就任予定)

⑤ 退任予定監査役

現 常勤監査役

おおひなたまさふみ
大日向正文

おの たかお
小野 孝男

えなり いくお
江成 郁夫

⑥ 株主総会後の変動予定

代表取締役専務取締役
技術担当役員、
電子・光学製品事業本部長
兼研究開発センター長

はやせ たかし
早勢 隆 (現 専務取締役 技術担当役員、電子・光学製品事業本部長
兼研究開発センター長)

常務取締役
機能製品事業本部長
兼経営企画室長

ふじかわ としみち
藤川 利倫 (現 取締役 機能製品事業本部長)

以上